

第80回 「茨城県内企業経営動向調査」(2023年9月調査)

筑波総研株式会社 企画調査部 研究員 金田 憲一

—調査の概要—

対象期間	2023年7～9月実績、10～12月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 755 先
回答企業数	383 先 (製造業：134 先、非製造業：249 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断DI

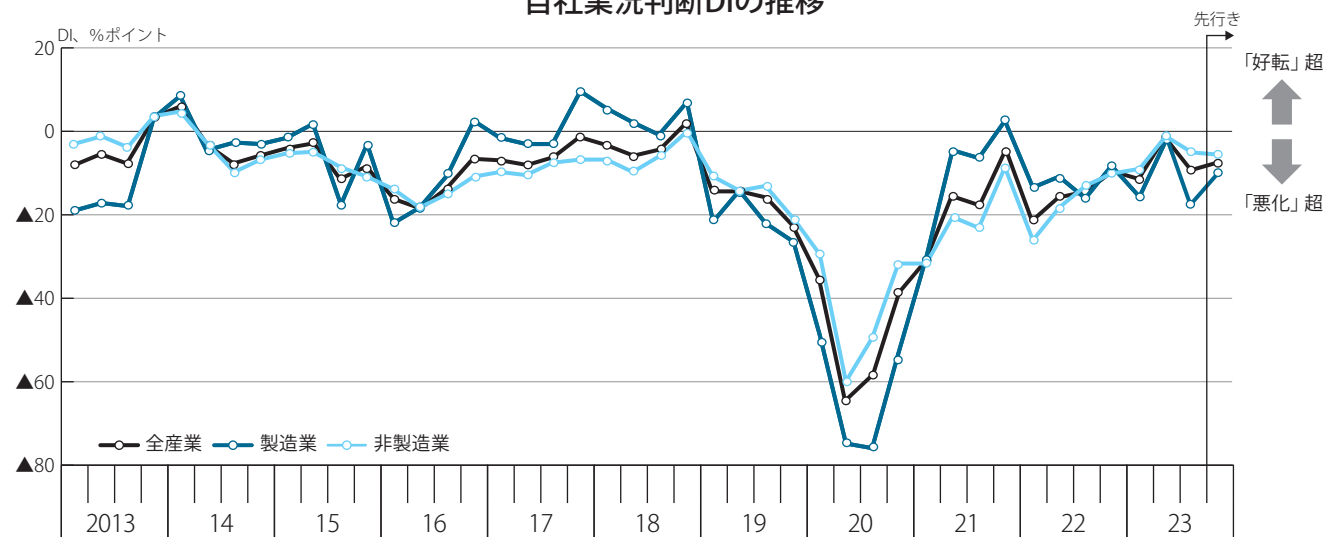
2023年7～9月の自社業況判断DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合－「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲9.7と前回調査実績から8.2ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲18.0と同15.9ポイント悪化した。輸送用機械が改善したものの、食品、金属製品、電気機械等が悪化した。非製造業は▲5.2と同4.0ポイント悪化した。不動産業、運輸業、情報通信業が改善したものの、卸売業、小売業、サービス業他等が悪化した。

新型コロナの「5類移行」後、経済活動の正常化は一段と進展しているものの、仕入価格の高止まりや人件費等のコスト上昇から企業の利益水準は低位で推移し、厳しい状況が続いている。こうしたなか、製造業では、海外経済減速の影響などから受注や生産が前回調査から減少しており、金属製品など多くの業種で業況が悪化した。なお、部品の供給制約緩和に伴い生産が持ち直している輸送用機械は業況が改善している。

また、非製造業は、6四半期振りに業況が悪化した。経済活動の正常化から、売上は2四半期連続で回復したものの、利益の減少や人手不足の影響などから卸売業や小売業中心に業況が悪化している。飲食・宿泊業は、観光需要の回復もあり売上は増加したものの、採算性の悪化や人手不足の深刻化がみられ、業況が悪化した。

自社業況判断DIの推移



企業からのコメントをみると、製造業では、「外部環境が悪化し始めたので、受注金額が減少している」（プラスチック）、「労務費が増大し、受注も減少（半減）している」（金属製品）、「半導体製造装置用部品の売上が減少し、厳しい状況が続く見通し」（一般機械）など、受注や売上の減少を指摘する声が上がっている。

また、非製造業からは、「学生や一般旅客等の貸切バスの稼働率が少し上昇している」（運輸業）といった業況回復の声が上がる一方で、「物件数が少なく受注高が減少傾向にある。無理に受注をしても、人手不足、外注先不足で工事が完了できない恐れがあるため、仕方がない状況」（建設業）、「需要は徐々に回復しているが、コストも上がっており、収支バランスがとりづらい」（宿泊業）といった声上がるなど、人手不足や利益の確保が引き続き課題となっている様子が窺える。

先行き10～12月の自社業況判断DIは、製造業は今回調査実績から改善、非製造業は悪化する見通しである。

経済活動が正常化するなかで、景気の持ち直しが続くことが期待されるものの、中国をはじめとした海外経済の減速や円安、原油高などを受けた原材料コスト高の懸念に加え、国内においても、長引く物価高による消費停滞の懸念、深刻化する人手不足など景気の下振れリスクが存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

業種別の自社業況判断 DI

単位：%ポイント、ポイント

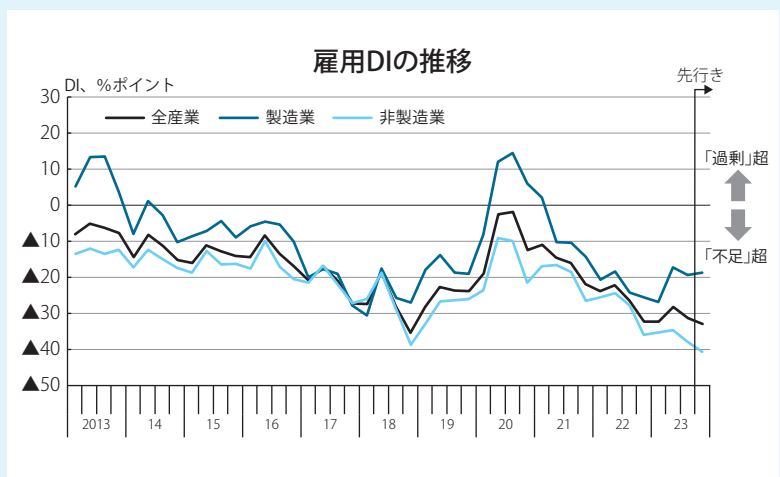
	2023年					2023年			
	4～6月	7～9月	前回差	10～12月 (見通し)		4～6月	7～9月	前回差	10～12月 (見通し)
全産業	▲1.5	▲9.7	-8.2	▲7.7	非製造業	▲1.2	▲5.2	-4.0	▲6.1
製造業	▲2.1	▲18.0	-15.9	▲10.5	建設業	4.2	2.9	-1.3	▲2.9
食品	24.0	4.8	-19.2	0.0	不動産業	0.0	33.3	33.3	0.0
化学・プラスチック	▲38.9	▲38.9	0.0	▲16.7	卸売業	▲12.0	▲17.9	-5.9	▲15.4
窯業・土石製品	33.3	0.0	-33.3	0.0	小売業	▲13.2	▲23.1	-9.9	▲12.8
鉄鋼・非鉄金属	28.6	0.0	-28.6	▲12.5	運輸業	6.9	7.7	0.8	7.7
金属製品	12.0	▲31.8	-43.8	▲9.1	情報通信業	▲71.4	▲57.1	14.3	▲28.6
一般・精密機械	0.0	▲7.1	-7.1	7.1	飲食・宿泊業	33.3	28.6	-4.7	14.3
電気機械	▲6.3	▲23.5	-17.2	▲11.8	サービス業他	2.0	▲16.0	-18.0	▲12.0
輸送用機械	▲44.4	▲14.3	30.1	▲28.6					
その他の製造業	▲18.2	▲25.0	-6.8	▲25.0					

人手不足は今後も継続する見通し

雇用DI(「過剰」-「不足」)は全産業で▲31.4と、コロナ禍から景気が回復するなかで、「不足」超幅の拡大傾向が続いている。特に、飲食・宿泊業で▲71.4と人手不足が深刻化している。

先行きは、非製造業で、さらなる人手不足が懸念されており、先行きの業況を下押しする要因となっている。

※各種DIは、P18～19の付表に記載しています



2. 設備投資

設備投資の実績・計画

2023年7～9月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で32.1%と前回調査実績（30.9%）に比べ1.2ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同4.8ポイント上昇（37.0%→41.8%）、非製造業は同▲0.4ポイント低下（27.3%→26.9%）した。

なお、前年同時期（2022年7～9月）と比べると、全産業は同▲1.5ポイント低下（33.6%→32.1%）した。製造業は同▲6.5ポイント低下（48.3%→41.8%）、非製造業は同2.0ポイント上昇（24.9%→26.9%）した。

先行き、2023年10～12月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で31.6%と今回調査実績に比べ▲0.5ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2022年			2023年				2024年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (計画)	1～3月 (計画)
全産業	31.2	33.6	26.8	27.9	30.9	32.1	31.6	29.2
製造業	40.8	48.3	37.6	33.9	37.0	41.8	32.8	36.6
非製造業	25.7	24.9	21.1	24.8	27.3	26.9	30.9	25.3

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（61.0%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（39.8%）、「合理化・省力化」（30.1%）が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」（64.3%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（42.9%）、「合理化・省力化」（33.9%）が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」（58.2%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（37.3%）、「合理化・省力化」（26.9%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「売上の増加・能力の拡充」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、製造業は「合理化・省力化」、非製造業は「その他」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業 (前回差)	39.8 (+ 3.4)	30.1 (▲ 3.8)	12.2 (▲ 2.7)	61.0 (+ 5.6)	8.9 (▲ 3.5)	4.1 (▲ 2.5)	4.9 (▲ 1.7)	1.6 (▲ 1.7)	1.6 (▲ 1.7)
製造業 (前回差)	42.9 (+ 2.2)	33.9 (▲ 12.4)	16.1 (▲ 4.3)	64.3 (+ 14.3)	8.9 (▲ 4.1)	3.6 (▲ 5.7)	5.4 (▲ 3.9)	1.8 (▲ 5.6)	1.8 (+ 1.8)
非製造業 (前回差)	37.3 (+ 4.5)	26.9 (+ 3.0)	9.0 (▲ 1.4)	58.2 (▲ 1.5)	9.0 (▲ 2.9)	4.5 (± 0.0)	4.5 (± 0.0)	1.5 (+ 1.5)	1.5 (▲ 4.5)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3. 経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」（51.4％）と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（43.8％）、「売上・生産の停滞、減少」（37.8％）が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」（58.2％）が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（38.8％）、「売上・生産の停滞、減少」（37.3％）が続いた。非製造業は「原材料・仕入高」（47.8％）が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（46.6％）、「売上・生産の停滞、減少」（38.1％）が続いた。

「原材料・仕入高」は減少傾向にあるものの、製造業で6割近く、非製造業で5割近くの企業が回答している。足もとでは原油価格が上昇しており、今後、回答割合が再び上昇する可能性がある。また、「人手不足・求人難」は、製造業、非製造業ともに「売上・生産の停滞、減少」を上回り、特に、建設業や情報通信業、飲食・宿泊業で回答割合が高い。企業からは、2023年10月開始のインボイス制度や2024年4月からの建設・物流業界での働き方改革などにより、先行きのさらなる人手不足を懸念する声が上がっている。

経営上の問題点

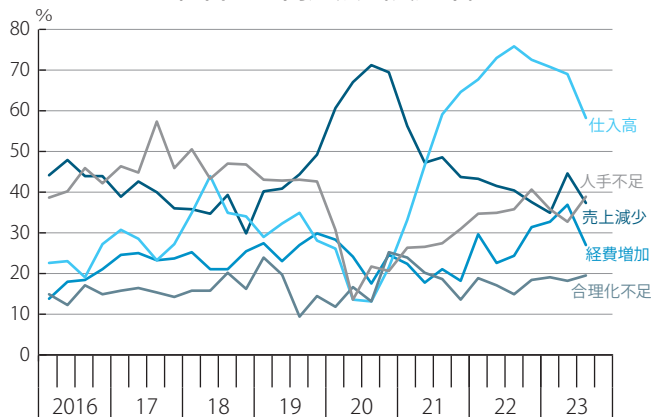
単位：％、％ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業 (前回差)	37.8 (▲3.0)	32.0 (▲2.3)	51.4 (▲5.9)	6.3 (+0.3)	4.5 (+2.7)	5.0 (+0.3)	5.8 (▲2.1)	15.7 (+1.3)	43.8 (+2.7)	3.7 (+1.6)
製造業 (前回差)	37.3 (▲7.1)	26.9 (▲9.9)	58.2 (▲10.6)	10.4 (+2.8)	5.2 (+2.4)	7.5 (+1.2)	11.9 (▲4.1)	19.4 (+1.3)	38.8 (+6.2)	3.7 (+3.0)
素材業種	43.8	31.3	62.5	21.9	3.1	6.3	9.4	12.5	37.5	6.3
加工業種	46.7	25.0	56.7	5.0	8.3	11.7	6.7	26.7	35.0	3.3
その他業種	19.0	26.2	57.1	9.5	2.4	2.4	21.4	14.3	45.2	2.4
非製造業 (前回差)	38.1 (▲0.6)	34.8 (+2.0)	47.8 (▲2.6)	4.0 (▲1.0)	4.0 (+2.7)	3.6 (▲0.2)	2.4 (▲0.5)	13.8 (+1.6)	46.6 (+0.4)	3.6 (+0.7)
建設業	25.0	30.9	55.9	1.5	2.9	1.5	4.4	10.3	64.7	4.4
不動産業	50.0	7.1	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	28.6	7.1
卸売業	44.8	24.1	44.8	3.4	3.4	3.4	6.9	20.7	37.9	3.4
小売業	56.4	28.2	56.4	10.3	5.1	2.6	0.0	10.3	20.5	0.0
運輸業	26.9	42.3	57.7	0.0	0.0	3.8	3.8	15.4	38.5	3.8
情報通信業	71.4	85.7	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	0.0
飲食・宿泊業	14.3	42.9	85.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	7.1
サービス業他	42.0	46.0	22.0	4.0	8.0	10.0	0.0	22.0	48.0	4.0

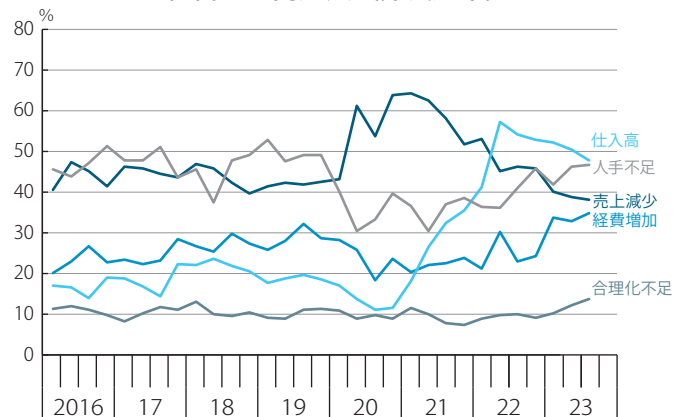
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点（製造業）



経営上の問題点（非製造業）



【付表1】 各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位:%ポイント

	2022年				2023年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月 (見通し)
全産業	▲ 35.4	▲ 26.9	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 6.4
製造業	▲ 20.1	▲ 26.0	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 28.8	0.0	▲ 12.1	▲ 9.1
非製造業	▲ 43.8	▲ 27.4	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 19.7	▲ 2.9	▲ 11.4	▲ 4.9

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 14.6	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 2.1
製造業	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 10.9	3.8	▲ 0.8	1.4	▲ 13.4	▲ 6.0
非製造業	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 1.6	0.0

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 10.7	0.8	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.3
建設業	▲ 28.4	▲ 28.4	▲ 21.7	5.9	▲ 13.9	▲ 4.2	13.4	6.0

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 28.6	▲ 27.7	▲ 29.3	▲ 26.0	▲ 22.9	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 16.9
製造業	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 35.1	▲ 32.3	▲ 24.4	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 19.7
非製造業	▲ 30.3	▲ 24.4	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 22.1	▲ 14.4	▲ 21.8	▲ 15.4

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	9.3	19.9	23.3	28.8	26.8	32.9	26.9	25.9
製造業	11.7	21.4	25.2	36.9	37.9	36.1	24.2	26.0
非製造業	7.9	19.1	22.1	24.4	20.8	30.9	28.3	25.9
うち卸・小売業	27.9	47.7	51.5	37.5	32.3	44.4	45.6	34.8

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	57.9	72.1	75.4	72.6	71.0	72.0	67.3	57.4
製造業	67.4	81.9	83.7	87.0	84.0	79.2	62.9	53.4
非製造業	52.5	66.4	70.4	64.7	64.1	67.6	69.6	59.6
うち卸・小売業	57.1	76.9	76.1	60.0	65.1	71.4	61.8	56.1

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 48.6	▲ 52.2	▲ 52.1	▲ 43.8	▲ 44.2	▲ 39.1	▲ 40.4	▲ 31.5
製造業	▲ 55.7	▲ 60.5	▲ 58.5	▲ 50.1	▲ 46.1	▲ 43.1	▲ 38.7	▲ 27.4
非製造業	▲ 44.6	▲ 47.3	▲ 48.3	▲ 40.3	▲ 43.3	▲ 36.7	▲ 41.3	▲ 33.7
うち卸・小売業	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 24.6	▲ 22.5	▲ 32.8	▲ 27.0	▲ 16.2	▲ 21.3

在庫DI 「過剰」-「不足」 単位:%ポイント

	2022年				2023年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月 (見通し)
製造業	5.2	5.6	11.8	8.9	5.0	11.7	8.5	4.7
卸・小売業	10.8	1.7	6.5	3.3	8.5	10.7	8.1	6.7

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI 「過剰」-「不足」

全産業	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 28.2	▲ 31.4	▲ 32.9
製造業	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 24.2	▲ 25.6	▲ 26.8	▲ 17.2	▲ 19.4	▲ 18.7
非製造業	▲ 25.6	▲ 24.4	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 35.3	▲ 34.7	▲ 37.9	▲ 40.7

資金繰りDI 「好転」-「悪化」

全産業	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 3.4
製造業	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 7.5
非製造業	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 1.2

受取(回収)条件DI 「長期化」-「短期化」

全産業	0.0	1.0	0.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.3	0.0
製造業	0.0	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 3.0
非製造業	0.0	1.2	1.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.2	1.7

支払条件DI 「長期化」-「短期化」

全産業	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.3
製造業	0.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.7
非製造業	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.6

【付表2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	71	43	20	134
非製造業	163	60	26	249
全産業	234	103	46	383